

業務及び財産の状況に関する説明書

【2019年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供し、又はインターネットの利用等により公表するため作成したものです。

高木証券株式会社

目 次

I. 当社の概況及び組織に関する事項	1
1. 商号	1
2. 登録年月日（登録番号）	1
3. 沿革及び経営の組織.....	1
(1) 会社の沿革.....	1
(2) 経営の組織.....	2
4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合.....	3
5. 役員の氏名	3
6. 政令で定める使用人の氏名.....	3
7. 業務の種別	4
(1) 金融商品取引業.....	4
(2) 金融商品取引業に付随する業務.....	4
8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地.....	5
9. 他に行っている事業の種類.....	5
10. 苦情処理及び紛争解決の体制.....	6
11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称.....	6
12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号.....	6
13. 加入する投資者保護基金の名称.....	6
II. 業務の状況に関する事項	7
1. 当期の業務の概要.....	7
2. 業務の状況を示す指標.....	10
(1) 経営成績等の推移.....	10
(2) 有価証券引受・売買等の状況.....	10
(3) その他業務の状況.....	14
(4) 自己資本規制比率の状況.....	17
(5) 使用人の総数及び外務員の総数.....	17
III. 財産の状況に関する事項	18
1. 経理の状況	18
(1) 貸借対照表.....	18
(2) 損益計算書.....	20
(3) 株主資本等変動計算書.....	21
【注記事項】	23
2. 借入金の主要な借入先及び借入金額.....	29
(1) 短期借入金.....	29

(2) 信用取引借入金.....	29
3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除きます。）の取得価額、時価及び評価損益.....	30
(1) その他有価証券.....	30
(2) 売却したその他有価証券.....	31
4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除きます。）の契約価額、時価及び評価損益.....	31
5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無.....	31
IV. 管理の状況	32
1. 内部管理の状況の概要.....	32
(1) 内部管理体制.....	32
(2) 内部管理部門の組織と主な業務分掌（2019 年 3 月 31 日現在）	32
(3) お客様からのご相談、苦情等.....	33
2. 分別管理等の状況.....	34
(1) 金融商品取引法第 43 条の 2 の規定に基づく分別管理の状況.....	34
(2) 金融商品取引法第 43 条の 2 の 2 の規定に基づく区分管理の状況.....	37
(3) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理の状況.....	37
V. 連結子会社等の状況に関する事項.....	38
1. 当社及びその子会社等の集団の構成.....	38
2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等	39
添付書類	40

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

高木証券株式会社 (TAKAGI SECURITIES CO., LTD.)

2. 登録年月日 (登録番号)

2007 年 9 月 30 日 (近畿財務局長 (金商) 第 20 号)

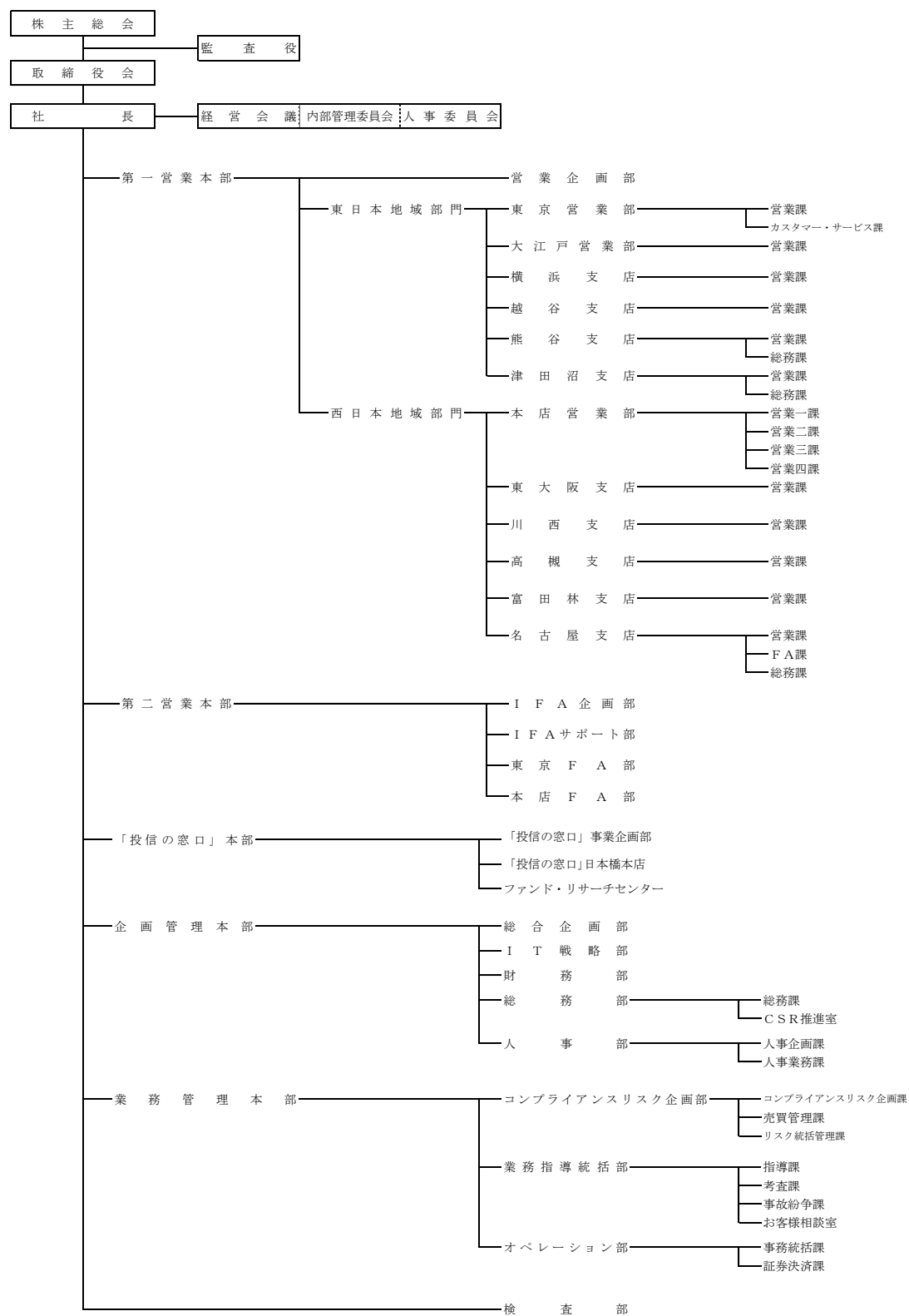
3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
1873 年	高木両替店創立
1878 年 8 月	大阪株式取引所創設、同所仲買人に加入
1910 年 2 月	国債下引受団及び大阪株式現物団が結成され、その一員に参加
1918 年 11 月	大阪市西区阿波座中通一丁目 13 番地に株式会社高木商店設立、資本金 300 万円
1944 年 4 月	高木証券株式会社と商号変更、本社を大阪市東区北浜二丁目 80 番地の 1 北浜ビルに移転
1948 年 7 月	証券取引法による証券業者登録
1949 年 4 月	大阪証券取引所正会員に加入
1963 年 7 月	本社を大阪市北区梅田 1 番地大阪神ビルに移転
1964 年 12 月	東京昭和証券株式会社を合併、合併後資本金 2 億円
1965 年 1 月	東京証券取引所正会員に加入
1968 年 4 月	証券業免許制度に伴う免許取得
1971 年 5 月	本社を現在地(大阪市北区梅田一丁目)に移転
1987 年 7 月	名古屋証券取引所正会員に加入
1987 年 9 月	第三者割当増資により資本金を 33 億 7 千万円に増資し、総合証券会社となる
1989 年 4 月	資本金を 110 億 1 千万円に増資し、株式を東京証券取引所及び大阪証券取引所の各市場第二部に上場
1999 年 9 月	東京支店を東京都中央区日本橋室町一丁目に移転
2002 年 4 月	東京支店を東京本部に改称
2015 年 5 月	東京本部を現在地(東京都中央区日本橋一丁目)に移転
2015 年 9 月	「投信の窓口」本部を開設し、投資信託専門店の展開を開始
2017 年 4 月	東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社の子会社となり、上場廃止

(2) 経営の組織

組織図 (2019 年 6 月 1 日現在)



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

(2019 年 3 月 31 日現在)

氏名又は名称	保有株式数	割 合
	千株	%
1. 東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	58,574	100.00
その他 (1 名)	1,189	0.00
計 2 名	59,764	100.00

(注) 当社は自己株式 1,189 千株を保有しており、議決権の割合については、自己株式を控除して算出しております。

5. 役員の氏名

(2019 年 3 月 31 日現在)

役 職 名	氏 名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役会長	前村 善美	有	常 勤
代表取締役社長	飯田 弘二	有	常 勤
取締役副社長 企画管理本部長	北川 尚子	無	常 勤
取締役	石田 建昭	無	非常勤
社外監査役	山尾 太一	無	常 勤
社外監査役	高橋 厚男	無	非常勤
監査役	田島 寛美	無	非常勤

(注) 2019 年 5 月 17 日開催の臨時株主総会にて定款変更を行い、監査役会を廃止しました。これに伴い、山尾太一及び高橋厚男の両氏の役職名が、社外監査役から監査役へ変更となりました。

(注) 2019 年 5 月 19 日付にて、監査役 山尾太一氏は退任いたしました。

(注) 2019 年 6 月 26 日開催の定時株主総会終結の時をもって、前村善美氏は任期満了により取締役を、高橋厚男氏は辞任により監査役をそれぞれ退任いたしました。

(注) 2019 年 6 月 26 日開催の定時株主総会の終了後に開催された取締役会の決議により、当社役員の陣容は次のとおりとなりました。

(2019 年 6 月 26 日現在)

役 職 名	氏 名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	飯田 弘二	有	常 勤
代表取締役副社長 企画管理本部長	北川 尚子	有	常 勤
取締役	石田 建昭	無	非常勤
取締役	川本 公英	無	非常勤
監査役	田島 寛美	無	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する使用人の氏名

(2019 年 3 月 31 日現在)

氏 名	役 職 名
平 野 幹 雄	執行役員 業務管理本部長
小 澤 保 彦	執行役員 業務管理本部副本部長
伊 藤 誠	経営役 業務管理本部付
加 藤 幸 宏	コンプライアンスリスク企画部長

(注) 2019 年 4 月 1 日付人事異動により次のとおりとなりました。

(2019 年 4 月 1 日現在)

氏 名	役 職 名
平 野 幹 雄	執行役員 業務管理本部長
小 澤 保 彦	執行役員 業務管理本部副本部長
伊 藤 誠	経営役 業務管理本部付

7. 業務の種別

(1) 金融商品取引業

- ① 金融商品取引法第 28 条第 1 項第 1 号に掲げる行為に係る業務
- ② 有価証券等管理業務

(2) 金融商品取引業に付随する業務

- ① 有価証券の貸借業務
- ② 信用取引に付随する金銭の貸付業務
- ③ 保護預り有価証券担保貸付業務
- ④ 有価証券に関する顧客の代理業務
- ⑤ 受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払いに係る代理業務
- ⑥ 投資証券等に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金の支払いに係る代理業務
- ⑦ 累積投資契約の締結業務
- ⑧ 有価証券に関連する情報の提供又は助言業務
- ⑨ 他の金融商品取引業者等の業務の代理
- ⑩ 他の事業者の事業の譲渡、合併、会社の分割、株式交換若しくは株式移転に関する相談に応じ、又はこれらに関し仲介を行う業務
- ⑪ 他の事業者の経営に関する相談に応じる業務
- ⑫ 譲渡性預金その他金銭債権（有価証券に該当するものを除く。）の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理業務

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

(2019年3月31日現在)

名 称	所 在 地		
本 店	〒530-0001	大阪市北区梅田一丁目3番1-400号	☎06(6345)1221
東 京 本 部	〒103-0027	東京都中央区日本橋一丁目19番1号	☎03(3281)3231
越 谷 支 店	〒343-0845	越谷市南越谷一丁目20番地10	☎048(985)3231
熊 谷 支 店	〒360-0037	熊谷市筑波二丁目48番地1	☎048(599)3231
津田沼支店	〒274-0825	船橋市前原西二丁目14番2号	☎047(473)1181
横 浜 支 店	〒220-0004	横浜市西区北幸二丁目5番3号	☎045(311)4611
東大阪支店	〒577-0056	東大阪市長堂二丁目3番21号	☎06(6781)0131
高 槻 支 店	〒569-0803	高槻市高槻町14番13号	☎072(681)0141
富田林支店	〒584-0093	富田林市本町18番9号	☎0721(25)1121
川 西 支 店	〒666-0016	川西市中央町7番18号	☎072(757)1331
名古屋支店	〒450-0001	名古屋市中村区那古野一丁目47番1号	☎052(581)1811
「投信の窓口」 大阪駅前第1ビル支店	〒530-0001	大阪市北区梅田一丁目3番1-200号	☎06(6345)3704
計12店	—		

(注) 2019年5月31日付にて、「投信の窓口」大阪駅前第1ビル支店を廃止しました。

(注) 2019年6月1日付にて、同年9月1日付の東海京証券株式会社との合併に先立ち、東大阪支店、高槻支店、富田林支店及び川西支店を本店所在地へ、横浜支店及び越谷支店を東京本部所在地へそれぞれ移転しました。これにより、同日現在の本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地は、次のとおりとなりました。

(2019年6月1日現在)

名 称	所 在 地		
本 店	〒530-0001	大阪市北区梅田一丁目3番1-400号	☎06(6345)1221
東大阪支店			☎06(6345)1280
高 槻 支 店			☎06(6345)1281
富田林支店			☎06(6345)1284
川 西 支 店			☎06(6345)1289
東 京 本 部	〒103-0027	東京都中央区日本橋一丁目19番1号	☎03(3281)3231
越 谷 支 店			☎03(3281)3212
横 浜 支 店			☎03(3281)3234
熊 谷 支 店	〒360-0037	熊谷市筑波二丁目48番地1	☎048(599)3231
津田沼支店	〒274-0825	船橋市前原西二丁目14番2号	☎047(473)1181
名古屋支店	〒450-0001	名古屋市中村区那古野一丁目47番1号	☎052(581)1811
計11店	—		

9. 他に行っている事業の種類

- ① 保険業法第2条第26項に規定する保険募集に係る業務
- ② その行う業務に係る顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務
- ③ 自ら所有する不動産の賃貸に係る業務

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

第一種金融商品取引業

特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センターとの間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

加入する金融商品取引業協会

日本証券業協会

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

① 株式会社東京証券取引所

② 株式会社大阪取引所

③ 株式会社名古屋証券取引所

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

Ⅱ. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）のわが国経済は、総じて緩やかな回復局面が持続しました。輸出には米中貿易摩擦の影響等により弱含みがみられるものの、企業収益の拡大や雇用・所得環境の改善を背景に消費は底堅く推移しました。

海外経済は、米国では好調な雇用・所得環境を背景に底堅く推移しましたが、前述の米中貿易摩擦等を背景に、世界経済全体では景気減速感が強まりました。製造業セクター中心に弱さが見られたほか、年度後半以降は、各国・各地域のGDP成長率が総じて低下傾向となりました。ただし、中国の景気対策等を背景に、足元の経済指標にはいく分持ち直しの動きが見られます。

株式市場では、日経平均株価が4月に21,400円台で始まった後、9月半ばにかけて概ね横這いで推移しました。10月初旬には、米通商政策への緩和期待から一時24,400円台まで急伸びしましたが、年末にかけては世界経済や企業業績の先行き不透明感等により急落し、一時1年8ヶ月ぶりに19,000円を割り込む場面もありました。年明け以降は、米中貿易交渉の進展や、中国景気の持ち直し期待等を背景に反発に転じましたが、その後はやや上値の重い展開となり、3月末は21,200円台で取引を終えました。なお、本年度の東証1部の1日当たり平均売買代金は2兆8,550億円となり、前年度の2兆9,570億円をやや下回りました。

債券市場では、長期金利の指標である10年物国債利回りが4月に0.045%で始まった後、7月の日本銀行による金融緩和策の枠組み柔軟化や、米10年物国債利回りの上昇等を背景に、10月初旬には一時0.155%まで上昇しました。その後は、米中貿易摩擦への警戒感や、世界経済減速への懸念等から、年明けには一時マイナス0.050%まで低下しました。その後はプラス圏に戻す場面もありましたが、欧米の長期金利が年末年始にかけて低下基調となる中、国内の長期金利も低下し、3月末はマイナス0.095%で取引を終えました。

為替市場では、ドル円相場が4月に1ドル106円台で始まった後、北朝鮮を巡る緊張緩和や、良好な米経済指標を受けた米10年物国債利回りの上昇等から円安ドル高となり、10月初旬には一時114円台をつけました。12月半ばにかけては概ね112円から113円台で推移しましたが、年末にかけては先進国の株価急落による市場のリスクオフムードにより大幅に円高ドル安が進み、年明けには一時的に105円を割り込みました。その後は緩やかな円安ドル高基調となり、3月末は110円台で取引を終えました。

このような環境の中で当社は、東海東京フィナンシャル・グループ（以下、「TTFG」という。）の一員として、研修（東海東京アカデミー株式会社）・情報サービス（株式会社東海東京調査センター）・事務処理（東海東京ビジネスサービス株式会社）・相続対策（東海東京ウェルス・コンサルティング株式会社）などグループリソースを有効活用するとともに、役職員交流、コンプライアンス・ルールの統一、機構改革等を通じてTTFGへ平仄を合わせてまいりました。

また、全社的な合理化施策として、引受業務の廃止、福岡支店及び「投信の窓口」三軒茶屋支店の廃止、外部委託業務の内製化、広告宣伝費の減額、情報・システム費用の見直しなどを実施いたしました。

営業部門のうち、第一営業本部（リテール社員営業）では、顧客セグメント別アプローチの実施、CRMの活用（顧客管理、営業員管理の強化）、商品の多様化（外国株式、仕組債、保険）、支店セミナーを実施いたしました。

第二営業本部（投資営業、FA、IFA）では、投資営業部門及びFA部門の廃止を決定し、

法人 IFA に業態転換を要請するなど、法人 IFA を中心とした新ビジネスモデルの確立を目指しました。

「投信の窓口」本部では、店舗・人員・広告宣伝費・システム費を削減し、ビジネスコントロールを強化するとともに、紹介型 IFA ビジネスの構築に向けた取組みを行っております。

企画管理本部では、お客様本位の業務運営及びお客様アンケート調査結果に基づく自主的 KPI・共通 KPI の公表、経営計画 PDCA 制度の導入、管理・財務委員会及び予算部会の発足による予実管理の徹底、賞与制度の見直し、働き方改革（定時退社の日、8・8 運動）、セグメント別戦略として東海東京証券株式会社と共催で西日本地域の富裕層顧客イベントの開催、当社と東海東京証券株式会社との間で合併契約の締結等を実施いたしました。

業務管理本部では、東海東京証券株式会社と平仄を合わせた社内ルールの改正、CRM・通話録音システムの導入によるモニタリングの強化、苦情処理態勢の整備、リスク・アセスメントの実施、外部委託業務の見直しによるコスト削減、マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策等を実施いたしました。

検査部では、外部委託している営業店検査の内製化準備、本社部署・IFA 検査、内部統制監査、システムセキュリティ態勢の検証等を実施いたしました。

主要な収益及び費用等の概況は、次のとおりであります。

① 受入手数料

当事業年度の受入手数料の合計は 43.7%減少（前年同期増減率、以下 1 において同じ。）し 29 億 98 百万円を計上いたしました。

科目別の内訳は、次のとおりであります。

ア 委託手数料

当社の株式委託売買金額は 39.2%減少し 2,247 億円となったため、株式委託手数料は 52.0%減少し 12 億 37 百万円の計上となり、委託手数料全体では 51.4%減少し 12 億 80 百万円を計上いたしました。

イ 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

引受業務は 5 月 31 日付で廃止し、該当手数料はございません。

ウ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

受益証券は投資信託の販売額の減少により 50.2%減少し 9 億 6 百万円の計上となり、債券は東海東京証券株式会社からの外国債券の委託販売により 2.2%増加し 1 億 25 百万円を計上したことから、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料全体では 45.9%減少し 10 億 50 百万円を計上いたしました。

エ その他の受入手数料

投資信託の代行手数料（信託報酬）は 12.4%減少し 6 億 30 百万円の計上となり、その他の受入手数料全体では 9.7%減少の 6 億 67 百万円を計上いたしました。

② トレーディング損益

当事業年度の株券等トレーディング損益は、米国株式を中心とした外国株式の売買により 36.9%増加し 9 億 67 百万円の利益の計上となりました。一方、債券・為替等トレ

ーディング損益は、仕組債を中心とした外国債券の売買等の減少により 18.1%減少し 52 百万円の利益を計上いたしました。この結果、トレーディング損益の合計は 32.3%増加し 10 億 20 百万円の利益を計上いたしました。

③ 金融収支

当事業年度の金融収益は 20.2%減少し 1 億 78 百万円となり、金融費用は 52.7%減少し 16 百万円となりました。差引の金融収支は 14.1%減少し 1 億 61 百万円の利益の計上となりました。

④ 販売費・一般管理費

当事業年度の販売費及び一般管理費は、取引関係費は 34.3%減少し 8 億 24 百万円、人件費は 18.1%減少し 29 億 9 百万円、不動産関係費は 13.2%減少し 4 億 80 百万円、事務費は 18.4%減少し 11 億 62 百万円となりました。一方、減価償却費は 12.2%増加し 45 百万円となりました。この結果、販売費及び一般管理費は 19.4%減少し 57 億 39 百万円となりました。

⑤ 特別損益

当事業年度の主な特別損益は、特別利益として投資有価証券売却益 28 億 47 百万円など合計で 28 億 48 百万円、特別損失として特別退職金 5 億 57 百万円、減損損失 1 億 36 百万円など合計で 7 億 52 百万円計上したことから、差引 20 億 96 百万円の利益となりました。

以上の結果、当事業年度の営業収益は 33.5%減少し 42 億 4 百万円、純営業収益は 33.4%減少し 41 億 87 百万円となり、営業損失は 15 億 51 百万円（前事業年度 8 億 27 百万円の損失）、経常損失は 14 億 32 百万円（同 6 億 28 百万円の損失）を計上し、法人税等を差し引いた当期純利益は 76.3%減少し 12 億 94 百万円を計上いたしました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	2017 年 3 月期	2018 年 3 月期	2019 年 3 月期
資本金	11,069	11,069	11,069
発行済株式総数（千株）	59,764	59,764	59,764
営業収益	5,352	6,325	4,204
（受入手数料）	4,913	5,323	2,998
（（委託手数料））	2,392	2,633	1,280
（（引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料））	5	8	—
（（募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料））	1,845	1,941	1,050
（（その他の受入手数料））	669	739	667
（トレーディング損益）	235	771	1,020
（（株券等））	5	706	967
（（債券等））	238	113	180
（（その他））	△8	△48	△127
純営業収益	5,297	6,290	4,187
経常損益	△1,967	△628	△1,432
当期純損益	2,046	5,471	1,294

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 有価証券の売買等の状況(市場デリバティブ取引を除く)

最近3事業年度における有価証券の売買等の状況(有価証券に関連する市場デリバティブ取引を除く)は、以下のとおりであります。

ア 株券

(単位：百万円)

区 分	受 託	自 己	合 計
2017年 3 月期	278,738	30,289	309,027
2018年 3 月期	369,594	10,642	380,237
2019年 3 月期	224,776	4,928	229,705

イ 債券

(単位：百万円)

区 分	受 託	自 己	合 計
2017年 3 月期	15	13,539	13,554
2018年 3 月期	21	13,892	13,914
2019年 3 月期	19	18,983	19,002

ウ 受益証券

(単位：百万円)

区 分	受 託	自 己	合 計
2017年 3 月期	24,828	19,731	44,560
2018年 3 月期	11,428	8,610	20,039
2019年 3 月期	7,216	7,097	14,313

エ その他

(単位：百万円)

区 分	受 託	自 己	合 計
2017年 3 月期	2,392	599	2,991
2018年 3 月期	1,534	187	1,722
2019年 3 月期	266	—	266

② 有価証券に関連する市場デリバティブ取引の状況

最近 3 事業年度における有価証券に関連する市場デリバティブ取引の状況は、以下のとおりであります。

ア 株式に係る取引

(単位：百万円)

区 分	先 物 取 引		オプション取引		合 計
	受 託	自 己	受 託	自 己	
2017年 3 月期	1,710	24,828	1,031	10,722	38,293
2018年 3 月期	—	—	1,564	—	1,564
2019年 3 月期	—	—	6,483	—	6,483

イ 債券に係る取引

(単位：百万円)

区 分	先 物 取 引		オプション取引		合 計
	受 託	自 己	受 託	自 己	
2017年 3 月期	—	—	—	—	—
2018年 3 月期	—	—	—	—	—
2019年 3 月期	—	—	—	—	—

③ 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

最近３事業年度における有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況は、以下のとおりであります。

ア 株券

(単位：百万円)

区 分	引受高	売出高	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額	募集の 取扱高	売出しの 取 扱 高	私募の 取扱高	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の取扱高
2017年３月期	331	331	—	3	—	—	—
2018年３月期	4	4	—	—	1,226	—	—
2019年３月期	—	—	—	349	1,080	—	—

イ 債券

(単位：百万円)

区 分	引受高	売出高	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額	募集の 取扱高	売出しの 取 扱 高	私募の 取扱高	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の取扱高
2017年 3月期	国債証券	—	—	36	—	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—
	特殊債証券	—	—	—	—	—	—
	社債券	100	—	100	—	—	—
	計	100	—	136	—	—	—
2018年 3月期	国債証券	—	—	74	—	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—
	特殊債証券	—	—	—	—	—	—
	社債券	100	—	100	—	—	—
	計	100	—	174	—	—	—
2019年 3月期	国債証券	—	—	36	—	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—
	特殊債証券	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	430	—	—	—
	計	—	—	466	—	—	—

ウ 受益証券

(単位：百万円)

区 分	引受高	売出高	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額	募集の 取扱高	売出しの 取 扱 高	私募の 取扱高	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の取扱高
2017年3月期	—	—	—	204,771	—	—	—
2018年3月期	—	—	—	227,209	—	—	—
2019年3月期	—	—	—	120,753	—	—	—

エ その他

(単位：百万円)

区 分	引受高	売出高	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額	募集の 取扱高	売出しの 取 扱 高	私募の 取扱高	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の取扱高
2017年3月期	コマーシャル・ ペーパーのうち 内国法人が発行 するもの	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—	—
2018年3月期	コマーシャル・ ペーパーのうち 内国法人が発行 するもの	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—	—
2019年3月期	コマーシャル・ ペーパーのうち 内国法人が発行 するもの	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—	—

(3) その他業務の状況

最近3事業年度におけるその他の業務の状況は、以下のとおりであります。

① 証券投資信託受益証券の収益金、償還金及び一部解約金支払の代理業務

(単位：百万円)

区 分	取 扱 額
2017年3月期	188,885
2018年3月期	226,627
2019年3月期	136,250

② 有価証券の貸借及びこれに伴う業務の状況

(単位：千株、百万円)

区 分	顧客の委託に基づいて行った融資額と これにより顧客が買付けている株数		顧客の委託に基づいて行った貸株と これにより顧客が売付けている代金	
	株 数	金 額	株 数	金 額
2017年3月期	7,670	6,764	61	92
2018年3月期	7,550	8,295	44	76
2019年3月期	2,878	3,631	34	71

③ 有価証券の保護預り業務の状況

(単位：千株、百万円)

	区 分			国内有価証券		外国有価証券	
2017年3月期	株 券		239,087 千株		27,909 千株		
	債 券		6,299 百万円		21,044 百万円		
	受 益 証 券	単 位 型		(ー) 652 百万円		(646) 1,298 百万円	
		追 加 型	株 式	(11,360) 105,145 百万円			
			債 券	(22,628) 22,735 百万円			
	新 株 予 約 権 証 券			—		—	
	コマーシャル・ペーパー			—	譲 渡 性 預 金	—	
	外 国 証 券			—	円建銀行引受手形	—	
	(うち譲渡性預金証書)			—	そ の 他	173 百万円	
	(うちコマーシャル・ペーパー)			—			
2018年3月期	株 券		152,193 千株		21,982 千株		
	債 券		5,291 百万円		16,850 百万円		
	受 益 証 券	単 位 型		(ー) 326 百万円		(677) 1,253 百万円	
		追 加 型	株 式	(17,422) 109,481 百万円			
			債 券	(23,628) 23,728 百万円			
	新 株 予 約 権 証 券			—		—	
	コマーシャル・ペーパー			—	譲 渡 性 預 金	—	
	外 国 証 券			—	円建銀行引受手形	—	
	(うち譲渡性預金証書)			—	そ の 他	164 百万円	
	(うちコマーシャル・ペーパー)			—			
2019年3月期	株 券		120,542 千株		20,272 千株		
	債 券		1,486 百万円		18,433 百万円		
	受 益 証 券	単 位 型		(ー) 11 百万円		(1,209) 1,214 百万円	
		追 加 型	株 式	(16,971) 87,322 百万円			
			債 券	(22,292) 22,340 百万円			
	新 株 予 約 権 証 券			—		—	
	コマーシャル・ペーパー			—	譲 渡 性 預 金	—	
	外 国 証 券			—	円建銀行引受手形	—	
	(うち譲渡性預金証書)			—	そ の 他	112 百万円	
	(うちコマーシャル・ペーパー)			—			

(注) 受益証券の欄の()には、累積投資業務に係る有価証券を内書きしております。

④ 累積投資業務の状況

(単位：百万円)

区 分	種 類	当期首 預り金	払込金及び果 実等により発生 した預り金額	買付の対価に 充てられた金額	返還金額	期末預り金	期末保管有 価証券残高
2017年 3 月 期	債 券	—	—	—	—	—	—
	受益証券	—	139,071	139,070	0	—	34,636
2018年 3 月 期	債 券	—	—	—	—	—	—
	受益証券	—	155,040	155,040	—	—	41,728
2019年 3 月 期	債 券	—	—	—	—	—	—
	受益証券	—	88,306	88,305	0	0	40,473

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

		2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
基 本 的 項 目 (A)		22,218	25,243	26,506
補 完 的 項 目	その他有価証券評価 差額金(評価益)等	6,967	2,166	101
	金融商品取引責任準備金等	23	29	29
	一般貸倒引当金	4	5	1
	計 (B)	6,995	2,201	131
控 除 資 産 (C)		4,380	11,284	13,307
固定化されていない自己資本(A)+(B)-(C) (D)		24,833	16,160	13,330
リ ス ク 相 当 額	市場リスク相当額	3,161	686	39
	取引先リスク相当額	195	237	128
	基礎的リスク相当額	1,740	1,788	1,541
	計 (E)	5,097	2,712	1,709
自己資本規制比率 (D)÷(E)×100		487.1%	595.7%	779.9%

(注) 上記は、決算数値をもとに算出したものであります。

なお、2017年3月期の市場リスク相当額の月末平均額は2,687百万円、月末最大額は3,161百万円、取引先リスク相当額の月末平均額は202百万円、月末最大額は282百万円であります。

2018年3月期の市場リスク相当額の月末平均額は1,229百万円、月末最大額は2,956百万円、取引先リスク相当額の月末平均額は213百万円、月末最大額は315百万円であります。

2019年3月期の市場リスク相当額の月末平均額は508百万円、月末最大額は713百万円、取引先リスク相当額の月末平均額は174百万円、月末最大額は226百万円であります。

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
使 用 人	394	381	310
(うち外務員)	381	366	298

(注) うち外務員は、金融商品取引法第64条第1項の規定により、外務員登録原簿に登録している外務員数です。

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	4,475	9,922
預託金	13,224	14,724
顧客分別金信託	3,200	3,200
その他の預託金	10,024	11,524
トレーディング商品	707	105
商品有価証券等	707	105
約定見返勘定	637	532
信用取引資産	8,340	3,680
信用取引貸付金	8,295	3,631
信用取引借証券担保金	45	49
立替金	0	0
前払費用	0	0
未収入金	2,637	142
未収収益	253	186
その他の流動資産	14	12
貸倒引当金	△5	△1
流動資産計	30,285	29,306
固定資産		
有形固定資産	417	449
建物	5	5
器具備品	42	81
土地	362	362
建設仮勘定	6	-
無形固定資産	13	14
ソフトウェア	0	14
ソフトウェア仮勘定	13	-
投資その他の資産	4,444	1,404
投資有価証券	3,708	164
出資金	1	1
長期貸付金	3	3
長期差入保証金	651	619
長期前払費用	16	10
繰延税金資産	-	542
その他	65	63
貸倒引当金	△2	△0
固定資産計	4,875	1,867
資産合計	35,161	31,174

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	2,822	656
信用取引借入金	2,746	584
信用取引貸証券受入金	76	71
預り金	2,083	1,726
顧客からの預り金	1,221	1,286
その他の預り金	861	439
受入保証金	893	785
有価証券等受入未了勘定	2	-
未払金	43	14
未払費用	399	197
未払法人税等	6	77
賞与引当金	269	149
役員賞与引当金	32	-
訴訟損失引当金	144	142
その他の流動負債	4	599
流動負債計	6,700	4,347
固定負債		
繰延税金負債	825	-
再評価に係る繰延税金負債	44	44
未払役員退職慰労金	8	8
その他の固定負債	143	136
固定負債計	1,021	189
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	29	29
特別法上の準備金計	29	29
負債合計	7,751	4,566
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,069	11,069
資本剰余金		
資本準備金	2,767	2,767
その他資本剰余金	1,545	1,545
資本剰余金合計	4,313	4,313
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	10,296	11,591
利益剰余金合計	10,296	11,591
自己株式	△436	△436
株主資本合計	25,243	26,537
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,065	△31
土地再評価差額金	101	101
評価・換算差額等合計	2,166	70
純資産合計	27,409	26,607
負債・純資産合計	35,161	31,174

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31 日)	当事業年度 (自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月31 日)
営業収益		
受入手数料	5,323	2,998
委託手数料	2,633	1,280
引受け・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の手数料	8	-
募集・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の取扱手数料	1,941	1,050
その他の受入手数料	739	667
トレーディング損益	771	1,020
金融収益	223	178
その他の営業収益	7	7
営業収益計	6,325	4,204
金融費用	34	16
純営業収益	6,290	4,187
販売費・一般管理費		
取引関係費	1,255	824
人件費	3,553	2,909
不動産関係費	553	480
事務費	1,425	1,162
減価償却費	40	45
租税公課	212	117
その他	76	199
販売費・一般管理費計	7,117	5,739
営業損失	827	1,551
営業外収益	212	143
営業外費用	14	25
経常損失	628	1,432
特別利益		
投資有価証券売却益	8,348	2,847
訴訟損失引当金戻入額	1	1
子会社清算益	307	-
新株予約権戻入益	42	-
金融商品取引責任準備金戻入	-	0
特別利益計	8,700	2,848
特別損失		
減損損失	485	136
投資有価証券売却損	0	17
ゴルフ会員権評価損	30	-
特別退職金	-	598
歩合外務員退職一時金	152	-
金融商品取引責任準備金繰入れ	6	-
特別損失計	675	752
税引前当期純利益	7,396	663
法人税、住民税及び事業税	1,968	△136
法人税等調整額	△43	△494
法人税等合計	1,924	△630
当期純利益	5,471	1,294

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017 年 4 月 1 日 至 2018 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	11,069	2,767	1,545	4,313	7,270	7,270	△434	22,218
誤謬の訂正による 累積的影響額	-	-	-	-	△2,445	△2,445	-	△2,445
誤謬訂正後 当期首残高	11,069	2,767	1,545	4,313	4,824	4,824	△434	19,772
当期変動額								
剰余金の配当								
当期純利益					5,471	5,471		5,471
自己株式の取得							△1	△1
自己株式の処分								
新株予約権の除却								
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	5,471	5,471	△1	5,471
当期末残高	11,069	2,767	1,545	4,313	10,296	10,296	△436	25,243

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差 額金	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	6,827	97	6,925	42	29,186
誤謬の訂正による 累積的影響額	-	3	3	-	△2,441
誤謬訂正後 当期首残高	6,827	101	6,928	42	26,744
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					5,471
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					
新株予約権の除却				△42	△42
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△4,762		△4,762		△4,762
当期変動額合計	△4,762	-	△4,762	△42	664
当期末残高	2,065	101	2,166	-	27,409

当事業年度(自 2018 年 4 月 1 日 至 2019 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	11,069	2,767	1,545	4,313	10,296	10,296	△436	25,243
当期変動額								
剰余金の配当								
当期純利益					1,294	1,294		1,294
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					0	0		0
当期変動額合計	-	-	-	-	1,294	1,294	-	1,294
当期末残高	11,069	2,767	1,545	4,313	11,591	11,591	△436	26,537

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差 額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	2,065	101	2,166	27,409
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				1,294
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△2,096	0	△2,096	△2,096
当期変動額合計	△2,096	0	△2,096	△802
当期末残高	△31	101	70	26,607

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) トレーディングの目的及び範囲並びに評価基準及び評価方法

当社は、時価の変動又は市場間の格差等を利用して利益を得ること並びにその損失を減少させることを目的として自己の計算において行う有価証券等の取引及びデリバティブ取引をトレーディングと定め、時価法を採用しております。

(2) トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディング関連以外の有価証券等については、以下の評価基準及び評価方法を適用しております。

その他有価証券

ア 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価との評価差額は全部純資産直入法により処理しております。(売却原価は移動平均法により算定しております。)

イ 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

ウ 投資事業有限責任組合等への出資

原価法によっております。ただし、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、組合決算の持分相当額を純額方式により各事業年度の損益として計上することとしております。また、組合等がその他有価証券を保有している場合で当該有価証券に評価差額がある場合には、評価差額に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上することとしております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除きます。)並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
器具備品	3～20年

(2) 無形固定資産及び長期前払費用

定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、実際支給見込額を計上しております。

(3) 訴訟損失引当金

係争中の訴訟及び調停等に係る今後の賠償金等の支払いに備えるため、訴訟の経過状況等に基づく、当事業年度末における支払い見積額を計上しております。

4. 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第 46 条の 5 の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」第 175 条に定めるところにより算出した額を計上しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。

[表示方法の変更に関する注記]

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第 28 号 平成 30 年 2 月 16 日)を当事業年度より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「繰延税金負債」285 百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」825 百万円に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保等に供されている資産

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
預金	一百万円	一百万円
投資有価証券	1,571	—
計	1,571	—

担保資産の対象となる債務

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
信用取引借入金	2,746百万円	584百万円
短期借入金	—	—
計	2,746	584

(前事業年度)

なお、上記のほか信用取引借入金の担保として保管有価証券(時価相当額)400百万円(証券金融会社に対し再担保として差し入れる旨顧客の同意を得ているもの)を差し入れております。

(当事業年度)

担保に供している資産はありません。なお、信用取引借入金の担保として保管有価証券(時価相当額)147百万円(証券金融会社に対し再担保として差し入れる旨顧客の同意を得ているもの)及び信用取引の自己融資見返り有価証券(時価相当額)418百万円を差し入れております。

※2 差し入れた有価証券の時価額(上記※1に属するものを除く)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
信用取引貸証券	72百万円	67百万円
信用取引借入金の本担保証券	2,809	623
計	2,881	690

※3 担保として差し入れを受けた有価証券及び借入れた有価証券の時価額

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
信用取引貸付金の本担保証券	7,458百万円	3,367百万円
信用取引借証券	72	48
信用取引受入保証金代用有価証券	4,599	4,152
計	12,130	7,568

※4 金融商品取引法の規定に基づく準備金を計上しております。準備金の計上を規定した法令の条項は、以下のとおりであります。

(前事業年度)

金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5

(当事業年度)

金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5

(損益計算書関係)

※1 トレーディング損益の内訳
(前事業年度)

	実現損益	評価損益	計
株券等	717百万円	△10百万円	706百万円
債券等	113	△0	113
その他	△42	△5	△48
計	788	△17	771

(当事業年度)

	実現損益	評価損益	計
株券等	954百万円	12百万円	967百万円
債券等	178	2	180
その他	△132	4	△127
計	1,000	19	1,020

※2 金融収益の内訳

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
信用取引収益	147百万円	122百万円
受取配当金	5	-
受取債券利子	0	0
収益分配金	5	3
受取利息	8	52
外国為替差益	55	-
その他	0	0
計	223	178

※3 金融費用の内訳

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
信用取引費用	25百万円	15百万円
支払利息	9	-
その他	-	0
計	34	16

※ 4 取引関係費の内訳

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
支払手数料	325百万円	220百万円
取引所・協会費	51	46
通信費・運送費	349	348
旅費・交通費	62	68
広告宣伝費	425	103
交際費	40	37
計	1,255	824

※ 5 人件費の内訳

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
役員報酬(注)	359百万円	294百万円
従業員給料	2,047	1,814
歩合外務員報酬	322	169
福利厚生費	391	362
賞与引当金繰入れ	269	149
役員賞与引当金繰入れ	32	-
退職給付費用	74	68
その他	56	50
計	3,553	2,909

(注) 執行役員等委任契約に基づく者の報酬を含んでおります。

※ 6 不動産関係費の内訳

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
不動産費	412百万円	384百万円
器具備品費	141	95
計	553	480

※ 7 事務費の内訳

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
事務委託費	1,337百万円	1,091百万円
事務用品費	88	71
計	1,425	1,162

※8 減価償却費の内訳

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
有形固定資産	4百万円	17百万円
無形固定資産	28	20
長期前払費用	7	7
計	40	45

※9 租税公課の内訳

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
事業税	185百万円	92百万円
事業所税	5	5
印紙税	0	0
固定資産税および自動車税	11	11
消費税等	1	0
その他	7	7
計	212	117

※10 その他の内訳

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
図書費	2百万円	1百万円
営業資料費	8	4
水道光熱費	17	16
消耗品費	3	3
その他	44	172
計	76	199

※11 営業外収益の内訳

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
受取配当金	173百万円	102百万円
その他	38	40
計	212	143

※12 営業外費用の内訳

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
固定資産除却損	10百万円	6百万円
投資事業組合運用損	0	-
和解金	-	8
その他	3	10
計	14	25

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,183,839	6,007	-	1,189,846

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

買取請求に対する单元未満株式の買取りに伴う増加 6,007 株

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,189,846	-	-	1,189,846

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(1) 短期借入金

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

(2) 信用取引借入金

(単位：百万円)

借入先	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
日本証券金融	2,746	584
計	2,746	584

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除きます。）の取得価額、時価及び評価損益

(1) その他有価証券
(前事業年度)

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	3,614	693	2,920
小計	3,614	693	2,920
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1	1	△0
小計	1	1	△0
合計	3,616	695	2,920

(注) 株式の減損にあたっては、下記の合理的な社内基準に基づいて減損処理を行っております。

50%超下落銘柄	強制評価減を行う
30%超50%下落銘柄	マーケットの状況及び銘柄毎の財務内容等を個別に勘案し期末日後概ね一年以内に時価が取得原価にほぼ近い水準まで回復する見込の有無により判断することとする

(当事業年度)

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	—	—	—
小計	—	—	—
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	84	129	△44
小計	84	129	△44
合計	84	129	△44

(注) 株式の減損にあたっては、下記の合理的な社内基準に基づいて減損処理を行っております。

50%超下落銘柄	強制評価減を行う
30%超50%下落銘柄	マーケットの状況及び銘柄毎の財務内容等を個別に勘案し期末日後概ね一年以内に時価が取得原価にほぼ近い水準まで回復する見込の有無により判断することとする

(2) 売却した其他有価証券
(前事業年度)

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計	売却損の合計
株式	10,100	8,348	0

(当事業年度)

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計	売却損の合計
株式	3,396	2,847	17

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除きます。）
の契約価額、時価及び評価損益

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は、会社法第 436 条第 2 項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

(1) 内部管理体制

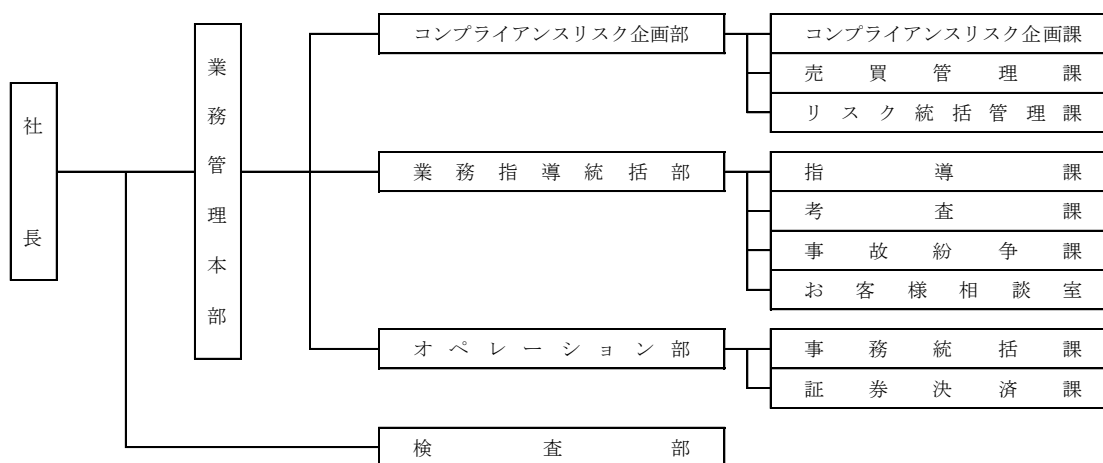
法令諸規則等の遵守に関する実効性を確保するため、法令遵守体制を確立する施策等の答申を行う組織として内部管理委員会を設置しており、さらに、コンプライアンスに関する統括、指導、モニタリング等を行う専門部門として業務管理本部を設置しております。

また、検査機能の強化を図るために、検査部を執行部門から独立させ、その独立性と実効性を確保しております。

損失の危機の管理に関しましては、リスク管理規程に基づき、リスクカテゴリーごとに責任部署を定め、当社全体のリスクを統合的に管理し、リスク管理体制の明確化に努めております。

(2) 内部管理部门の組織と主な業務分掌（2019年3月31日現在）

業務管理本部、検査部の組織及び主な業務分掌は以下のとおりであります。



コンプライアンスリスク企画部	コンプライアンスリスク企画課	1. コンプライアンス（法令等遵守）に係る統括及び指導に関する事項
		2. コンプライアンス関連情報の収集及び管理に関する事項
		3. 外部検査等に係る業務に関する事項
		4. 情報管理の統括に関する事項
	売買管理課	1. 有価証券等の売買管理に関する事項
		2. 主務官庁等への調査資料提出に関する事項
		3. 内部者取引の売買管理に関する事項
		4. 広告等の内部審査に関する事項
		5. 利益相反取引管理に関する業務
	リスク統括管理課	1. 当社の各リスク限度枠及び商品別保有限度枠の設定並びにこれら管理に関する業務
		2. 投資有価証券の市場リスク管理に関する事項
		3. 当社の現預金、顧客分別金、与信枠及び借入金等の確認・把握等、流動性リスクの管理に係る業務
		4. 自己売買における保有限度枠や評価損益等の管理に係る業務
		5. 情報セキュリティ管理に関する制度・ルール of 企画立案
		6. 情報セキュリティ管理に関するモニタリングに関する事項
		7. 主務官庁、業界団体への届出等に関する事項
		8. システムリスク管理の制度・ルール of 企画立案に関する事項
		9. システムリスク管理に関する事項

業務指導統括部	指導課	1. 営業活動の適正化に係る社内規程の制定及び改廃に関する事項
		2. 業務処理に係る部店指導に関する事項
		3. 業務処理等に係る部店窓口業務に関する事項
		4. 受渡に係る異例事項の状況把握並びに指導に関する事項
		5. 顧客の口座開設に係る審査及び顧客取引状況の把握並びに指導に関する事項
	考査課	1. アテンション口座の把握並びに指導に関する事項
		2. 取引一任勘定の口座管理に関する事項
		3. 内部管理評価表の作成及び各項目の実態把握と状況に応じた指導に関する事項
		4. 取引の公正確保に係る諸法令・諸規則及び社内規程の遵守状況の把握並びに指導に関する事項
	事故紛争課	1. 証券事故及び顧客との紛争等の処理に関する部店への指導、弁護士への委嘱及び主務官庁、業界団体への届出等に関する事項
		2. 顧客の苦情処理、紛争処理等に関する事項
		3. 債務者に係る債権確定の対応に関する事項
	お客様相談室	1. 顧客からの苦情、相談等の対応に関する事項
オペレーション部	事務統括課	1. 事務管理に係る企画、立案及び調査に関する事項
		2. 事務処理要項の作成に係る業務の総括に関する事項
		3. 法定帳簿に関する事項
		4. 事務リスクの管理に関する事項
		5. 顧客資産分別管理に関する事項
		6. 国内外の有価証券に係る保管、取次及び管理に関する事項
		7. 有価証券の代理業務に関する事項
		8. 社債等の振替業に関する事項
		9. 有価証券の受渡、決済業務に関する事項
		10. 資金並びに担保の運用、調達及び管理に関する事項
	証券決済課	1. エクイティに関する事項
		2. 債券に関する事項
		3. 投資信託に関する事項
		4. 保険に関する事項
検査部		1. 検査部内の企画・立案及びその総括に関する事項
		2. 内部管理に係る諸法令・諸規則及び社内規程の遵守状況の検査及び検査の企画並びに指導に関する事項
		3. 事故発生部店の特別検査及び調査に関する事項
		4. 内部統制に関する事項

(3) お客様からのご相談、苦情等

① お客様からの相談及び苦情に対する具体的な取扱い方法

お客様からの苦情等については、営業部店、当社を所属金融商品取引業者とする金融商品仲介業者（以下「営業部店等」といいます。）及び「お客様相談室」において受け付けております。当社は、苦情等の対応について、お客様の立場を尊重し、迅速、誠実かつ公平にその解決を図ることとしております。

営業部店等において受け付けた苦情等については、当該営業部店等において、ご説明を行い、お客様のご納得を頂き、解決を図るよう努めることといたします。当該営業部店等における苦情等は、解決の有無に関わらず、「お客様相談室」に報告が行われます。

「お客様相談室」では、営業部店等において解決に至らなかった苦情等の解決を図るだけでなく、お客様相談室専用フリーダイヤルなどにより、直接お客様からの苦情等を受け付け解決を図っております。

苦情等の取扱いについては、社内規程及び社内マニュアルに基づき、各営業部店等、お客様相談室及び事故紛争課が連携のうえ、苦情等を申し出たお客様に状況を詳しくヒアリングするとともに、担当営業員に対し、商品や取引の理解・認識や具体的な勧誘状況について詳細に確認することで、双方の言い分を中立の立場に立って公平に検証したうえで対応いたし

ます。

名 称 高木証券株式会社 お客様相談室
連 絡 先 0120-8625-30 (フリーダイヤル)
平日 午前9時～午後5時 (土・日曜、祝日、年末年始を除く)

② 金融ADR制度への対応

お客様は、当社及び当社を所属金融商品取引業者とする金融商品仲介業者が提供する商品・サービスに関する苦情の処理・紛争の解決について、特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター (Financial Instruments Mediation Assistance Center (FINMAC (フィンマック))) にお問合せいただくこともできます。

- ・ お客様からの苦情等の解決のために講じている措置 (第一種金融商品取引業)
当社は、第一種金融商品取引業に関する苦情及び紛争の解決について、金融商品取引法に規定する指定紛争解決機関として指定を受けているFINMACと、手続実施基本契約を締結しております。

名 称 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター (FINMAC)
連 絡 先 0120-64-5005 (フリーダイヤル)
平日 午前9時～午後5時 (土・日曜、祝日、年末年始を除く)
ホームページ <http://www.finmac.or.jp/>

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項 目	2018年3月31日現在の金額	2019年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	2,459	1,686
期末日現在の顧客分別金信託額	3,200	3,200
期末日現在の顧客分別金必要額	1,807	1,707

② 有価証券の分別管理の状況

ア 保護預り等有価証券

有価証券の種類		2018年3月31日現在		2019年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株 券	株 数	152,193 千株	21,982 千株	120,542 千株	20,272 千株
債 券	額 面 金 額	5,291 百万円	16,850 百万円	1,486 百万円	18,433 百万円
受 益 証 券	口 数	170,493 百万口	969 百万口	143,333 百万口	1,599 百万口
そ の 他	口 数	112 千口	0 千口	81 千口	0 千口

(注) その他は受益証券発行信託の受益証券 (JDR) であります。

イ 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		2018年3月31日現在	2019年3月31日現在
		数 量	数 量
株 券	株 数	8,372 千株	7,607 千株
債 券	額 面 金 額	0 百万円	0 百万円
受 益 証 券	口 数	790 百万口	256 百万口
そ の 他	口 数	0 千口	0 千口

(注) その他は受益証券発行信託の受益証券(JDR)であります。

ウ 管理の状況

当社は、金融商品取引法、日本投資者保護基金、金融商品取引所、日本証券業協会等の諸規則に基づき、以下のとおり「顧客資産の分別管理」を行っており、お客様のお預り資産を確実に保全しております。

・ お預り金銭について

当社は、当社を委託者とし当社のお客様を元本の受益者として次のとおり顧客分別金信託(対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る顧客分別金信託を除きます。)に係る信託契約を締結しております。なお、下記差替計算基準日又は差替日が休業日の場合には翌営業日に繰り下げて計算し、差替えることとしております。

受 託 者	差替基準日	差 替 日	信託の種類	信託の対象
(株)りそな銀行	毎営業日	差替基準日の翌日から起算して3営業目に差替えることとする。	合同運用指定金銭信託	金銭
三菱UFJ信託銀行㈱				
みずほ信託銀行㈱				

・ お預り有価証券について

当社は、お客様との有価証券関連取引に関してお客様から預託を受けた有価証券及びお客様の計算に属する有価証券(以下「顧客有価証券」といいます。)について、次に定める方法により確実にかつ整然と管理しております。

エ 国内の取引所金融商品市場に上場されている転換社債型新株予約権付社債券、投資証券、受益証券及び出資証券

a 国内の取引所金融商品市場に上場されている転換社債型新株予約権付社債券(転換社債券を含みます。以下同じ。)、投資証券、受益証券及び出資証券(以下「国内上場証券」といいます。)については、原則として機構において、帳簿等により当社の固有財産である有価証券その他の顧客有価証券以外の有価証券(以下「固有有価証券等」といいます。)と顧客有価証券の口座を明確に区分管理し、顧客有価証券については、当社の帳簿等によりお客様の持分が直ちに判別できる状態で管理します。ただし、未公開株式については、保管機関(以下「第三者保管機関」といいます。)において、固有有価証券

等の保管場所と明確に区分し、顧客有価証券についてどのお客様の有価証券であるかが直ちに判別できる状態で保管します。

- b 顧客有価証券について、お客様の指示により株券の名義書換等又は転換社債型新株予約権付社債券の新株予約権の行使（転換請求を含みます。）のため、発行会社（株主名簿管理人を含みます。以下同じ。）へ提供したものについては、当該銘柄、数量及び提供先が委任顧客毎に直ちに把握できるよう当社の帳簿等により適宜管理しております。

オ 国内上場外国有価証券

国内上場外国有価証券については、外国株券等保管振替決済制度に基づき、機構において、帳簿等により固有有価証券等と顧客有価証券とを区分管理し、保管しております。顧客有価証券については、当社の帳簿等によりお客様の持分が直ちに判別できるよう管理しております。

カ 振替法に基づく振替決済制度において取り扱う社債、株式等

- a 国債については、振替法の規定に基づき、日本銀行において、固有有価証券等と顧客有価証券の口座を明確に区分し、顧客有価証券については、当社の振替口座簿により、お客様の持分を直ちに判別できる状態で管理しております。
- b 社債、株式等（aに規定する国債を除きます。）については、振替法の規定に基づき、機構及び第三者保管機関において、固有有価証券等と顧客有価証券の口座を明確に区分し、顧客有価証券については、当社の振替口座簿により、お客様の持分を直ちに判別できる状態で管理しております。

キ エに規定する有価証券以外の転換社債型新株予約権付社債券、投資証券、受益証券及び出資証券及びバに規定する有価証券以外の社債、株式等

原則として、第三者保管機関において、固有有価証券等と顧客有価証券の保管場所を明確に区分し、顧客有価証券に係るお客様の持分が当社の帳簿等により直ちに判別できる状態で管理しております。

ク 投資信託受益証券

投資信託受益証券については、振替法の規定に基づき、機構において、固有有価証券と顧客有価証券の口座を明確に区分し、顧客有価証券については、当社の振替口座簿により、お客様の持分を直ちに判別できる状態で管理しております。ただし、単一券面を当社とお客様とが共有することとなった場合など、固有有価証券部分と顧客有価証券部分について明確な保管場所の区分ができないものについては、当社の帳簿等により、その保管場所を明らかにするとともに、固有有価証券分と顧客有価証券分とを区分し、顧客有価証券に係るお客様の持分が直ちに判別できるよう管理しております。

ケ 累積投資商品

累積投資契約に基づき、単一券面を当社とお客様とが共有し混蔵して保管することとされている株券、債券及び受益証券等は、当社の帳簿等によりその保管場所等を明らかにし且つ他の有価証券と区分して保管又は管理しております。この場合において、当社の帳簿等により、固有有価証券等と顧客有価証券とを区分し、顧客有価証券に係るお客様の持分が直ちに判別できるよう管理しております。

コ 海外の保管機関で保管されている有価証券

海外の保管機関において、口座区分などの方法により、固有有価証券等と顧客有価証券とを区分させ、顧客有価証券に係るお客様の持分は、当社の帳簿等により直ちに判別できる状態で保管しております。ただし、保管機関（海外カストディアン）において顧客有価証券に係る持分が判別できる状態で保管させることができない場合には、当社の帳簿等により、固有有価証券分と顧客有価証券分とを区分し、顧客有価証券に係るお客様の持分が直

ちに判別できるよう管理しております。又、投資信託受益証券については、各保管機関又は管理機関において、同様に管理しております。

- ③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況
該当事項はありません。
- (2) 金融商品取引法第 43 条の 2 の 2 の規定に基づく区分管理の状況
該当事項はありません。
- (3) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理の状況
該当事項はありません。

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成

2019年3月31日現在、子会社等の該当項目はありませんが、当社が属する企業集団の事業系統図は以下のとおりとなっております。

○当社が属する企業集団の事業系統図（2019年3月31日現在）



(注) 2019 年 4 月 1 日付で十六 T T 証券設立準備株式会社から十六 T T 証券株式会社へ商号変更されました。

(注) 2019 年 4 月 1 日付でピナクル・バリュー・キャピタル株式会社が東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社の子会社として設立されました。

(注) 2019 年 6 月 3 日付で十六 T T 証券株式会社の議決権の所有割合は 40.0%となり、東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社の関連会社となりました。

(注) 2019 年 6 月 26 日付で丸八証券株式会社が東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社の関連会社となりました。

(注) 2019 年 7 月 8 日付で資産管理プラットフォーム準備株式会社が東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社の子会社として設立されました。

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等
該当事項はありません。

以 上



高木証券

高木証券株式会社

([http:// www.takagi-sec.co.jp](http://www.takagi-sec.co.jp))

(2019年3月31日時点の情報)

設立: 1918年11月

資本金: 110億6,980万円

代表者: 代表取締役社長 飯田 弘二

役職員数: 317人

(うち登録外務員数 301人)

金融商品取引業の登録状況: 第一種金融商品取引業

登録番号: 近畿財務局長(金商)第20号

加入協会: 日本証券業協会

加入取引所: 東京証券取引所、大阪取引所、名古屋証券取引所

加入投資者保護基金: 日本投資者保護基金

指定紛争解決機関: 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター(略称:FINMAC)

【個人・一般事業法人向けの商品・サービス(主なもの)】

取引 形態	取扱 商品	株式		債券		投資 信託	ETF	REIT	先物・オ プション	証券 CFD	FX 取引
		国内 株	外国 株	国内 債	外国 債						
対面取引		○	○	○	○	○	○	○	○	×	×
コールセンター		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
インターネット		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×

その他の業務の具体的内容: 保険業法第2条第26項に規定する保険募集に係る業務、その行う業務に係る顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務、自ら所有する不動産の賃貸に係る業務

○: 取扱あり。×: 取扱なし。詳細は、当社営業店までお問い合わせください。

当社の業務の詳細は、「業務及び財産の状況に関する説明書」(4~5ページ)を御参照ください。